

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：32672

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26750276

研究課題名(和文)「スポーツサービス」概念の検討

研究課題名(英文)A study on the sport service concept

研究代表者

佐野 昌行 (SANO, Masayuki)

日本体育大学・体育学部・助教

研究者番号：30409312

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：体育・スポーツ経営学領域における従前のスポーツサービス概念は、スポーツ事業、スポーツサービス業、事業による提供物、スポーツ活動という四つの系統に分類できることが明らかになった。次に、国内で行われてきたスポーツサービス関連研究においては、上述した四つの系統のうちスポーツサービスを事業による提供物と捉えているものが多く、これらの研究の多くが、人々の豊かなスポーツ生活に必要な条件のうち運動の場を整えるサービスを対象としていることが明らかになった。最後に、今日のスポーツ推進において必要とされるスポーツサービスの全体像について検討した結果、3群12種類からなるスポーツサービスの全体像が示された。

研究成果の概要(英文)：Past concepts of sport services in the physical activity and sport management field have been demonstrated as being categorized into four areas: sport businesses, the sport services industry, sport services business offerings, and sport activities. Furthermore, it has been shown that the majority of sport service-related studies in Japan tend to focus only on sport service business offerings among the abovementioned four areas, and the majority of these studies look at the services provided at the place of exercise within the context of the conditions necessary for people to lead an active sport lifestyle. Lastly, results of an examination of the overall picture of sport services, supposedly required in the promotion of sport today, revealed that these services are of twelve varieties within three groups.

研究分野：スポーツ経営学

キーワード：スポーツサービス スポーツ事業 スポーツプロダクト

1. 研究開始当初の背景

国内の体育管理学領域の研究では、1955年ごろから「スポーツサービス」という用語が用いられてきた。当初、この用語は「エリアサービス」、「プログラムサービス」、「クラブサービス」を中心とした「体育事業」を指すものとして認識され、その内容と方法の具体化が図られてきた。

ところがその後、当該研究領域が学校体育から社会体育、生涯スポーツ、さらにはトップレベルのスポーツへと広がりを見せるにしたがって、研究対象としてのスポーツサービスの領域も広がり、その語が示す活動の種類や内容が変化してきた。しかしながら、当初定義されて以降、「スポーツサービス」の概念が整理されてこなかったため、近年では「スポーツサービス」の概念について共通理解がないまま研究が進められていることが浮き彫りになった。

2. 研究の目的

本研究ではまず、戦後日本の体育管理・スポーツ経営学領域における「スポーツサービス」の定義を整理し、その変遷を明らかにした。次に、当該学問領域において「スポーツサービス」という語が指し示してきた内容を検討することで、スポーツサービスの構成要素を明らかにした。以上により「スポーツサービス」という語の定義と構成要素を明らかにしたうえで、今日の日本におけるスポーツ推進を視野に入れ、「スポーツサービス」概念の全体像について検討することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究を遂行するにあたり、まずは1955年以降、日本で発行された体育管理・スポーツ経営学領域の論文、雑誌記事および単行書等の文献の中から、スポーツサービスに関連するものを収集した。資料の収集においては、主に国立国会図書館の蔵書検索システム「NDL-OPAC」および国立情報学研究所のデータベース「CiNii」によるキーワード検索を用いて検索し、インターネット、所属先大学図書館、他大学図書館、国立国会図書館等から文献を取り寄せた。

そのうえで当該研究領域において「スポーツサービス」という語を定義した記述に着目し、そこでの定義の変遷を整理した。次に、スポーツサービスを対象とした研究に焦点を当て、そこでの研究対象および研究内容の分析から、「スポーツサービス」という語が指し示してきた内容を検討して整理した。その後、これまでにスポーツサービスの内容と概念について多種・広範に捉える考えを示してきた今井毅氏から学術上の助言を得ながら、今日のスポーツ推進において必要とされるスポーツサービスの内容を検討し、スポーツサービス概念の全体像について検討した。

4. 研究成果

体育・スポーツ経営学領域の資料を収集し分析したところ、51冊の著書において「スポーツサービス」について定義されていた。それらの内容を分析した結果、これまでのスポーツサービス概念はスポーツ事業、スポーツサービス業、事業による提供物、スポーツ活動という四つの系統に分類できることが明らかになった。

スポーツ事業としてのスポーツサービス概念は、1970年に刊行された『体育管理学』（宇土正彦、1970）において明確に示されたものである。宇土は、「体育事業」の語の後に「physical education service」という英文表記を加え、これがスポーツサービス概念の原初形態となった。体育事業の概念については「体育現象（あるいは体育的活動といってもよい）の成立・維持に必要な直接的条件の整備に関する営みの総称」としており、これをきっかけとして、以後「スポーツサービス」は「スポーツ事業」として認識され、その内容と方法の具体化が図られていった。

1980年代に入り、国内においてスポーツ産業の振興が求められるようになると、広範な複合産業としてのスポーツ産業のなかに業種としてのスポーツサービス業が認識された。これは、宇土によるスポーツサービスとは捉え方の面でも内容の面でも異なっており、一般的なサービス業の捉え方とも異なるものであった。

1990年代に入るところには、体育・スポーツ経営学の研究者によってスポーツサービスとスポーツ事業の関係について再検討されるようになった。その背景には、学校における体育管理から民間事業者によるスポーツ経営へと対象が広がってきたことで、体育・スポーツ経営学において学問のあり方をめぐる議論が活発化したという事実があった。その過程においてスポーツサービスについては、スポーツ事業と区別されるべきであるとの主張が展開された。その結果、スポーツサービスは内容としてエリアサービス、プログラムサービス、クラブサービスを含みながらも「スポーツ事業において産出され、スポーツ市場において交換され、消費者に満足と経営体に対価をもたらす媒体」（木村和彦、1999）と捉えられるようになった。こうして、事業による提供物としてのスポーツサービスの概念が形成されたといえる。

ここで用いられている「サービス」の概念に注目すると、「サービスを活動あるいは行為といったプロセス概念で捉え、生産活動の結果たるモノとは異なる次元でサービスを把握しようとする」（芳賀、2004）活動概念型の定義をしているにもかかわらず、「モノとサービスとの形態的な差異に注目するアプローチ」（芳賀、2004）である形態比較型に基づく記述が混在しており、概念の明確な捉え方を獲得されなかったことが指摘された。その結果、ここでもスポーツサービス概

念の徹底化がなしえなかったと考えられる。

スポーツサービス概念については 2000 年ごろから、スポーツ活動そのものをスポーツサービスとする考え方が形成されていった。そこでは、サービスを無形のプロダクトとする形態比較型のサービス概念に基づき、スポーツ経営によって生産されるプロダクトがスポーツ活動であり、スポーツ活動は形がないプロダクトであるからサービスである、したがってスポーツプロダクトがスポーツサービスとみなされる、といったロジックによってスポーツサービスがスポーツ活動自体を示す概念であるとの認識が形成されたのである。

以上のような変遷をたどり、国内においてスポーツサービス概念が形成されてきたことが明らかになった。

次に、国内で行われてきたスポーツサービスに関連する研究を分析した結果、それらの研究は 1990 年代後半以降に盛んに行われるようになっており、上述した四つの系統のうち、スポーツサービスを事業による提供物として捉えているものが多いことが明らかになった。

このような捉え方に基づいてスポーツサービスについて定義した『体育・スポーツ経営学講義』(八代勉、中村平、2002)によれば、「人々のスポーツ生活に必要な物やサービスを継続的・反復的に提供する仕事」がスポーツ事業であり、「体育・スポーツ事業によって提供されるサービス」がスポーツサービスである。また、そこではスポーツサービスの種類について、宇土が示したのと同様に「エリアサービス」、「プログラムサービス」、「クラブサービス」を挙げている。この立場に立ってスポーツサービス関連研究において対象とされているスポーツサービスに注目すると、その多くがスポーツ施設において提供される「エリアサービス」に関するものであることが明らかになった。このことから、体育・スポーツ経営学における従前の研究は、人々の豊かなスポーツ生活に必要な条件のうち運動の場という条件を整えるサービスを対象としたものに偏って行われてきたことが示唆された。

本研究における最後の課題は、今日のスポーツ推進において必要とされるスポーツサービスの全体像について検討することであった。上に挙げた『体育・スポーツ経営学講義』では、スポーツ行動が成立するための条件を「スポーツを行う人自身の条件、生活や社会の条件、スポーツの条件、スポーツにかかわる環境条件、の四つに大別しているが、とは「スポーツを行う人自身が個人の力で整える条件」であり、体育・スポーツ経営の役割は「この条件を整えることであるとしている。そのうえで「人々のスポーツ行動の成立・維持・発展に直接かかわる基本的な条件」を「スポーツサービス」として、「エリアサービス」、「プログラムサービ

ス」、「クラブサービス」の提供について論じているのである。

これに対し、『スポーツライフマネジメント』(今井毅、2005)を著した今井は、スポーツ活動のために必要な条件として目標、態度、技能、体調、仲間、情報、時間、用品、空間、資金の 10 項目を挙げている。ここでは、従前の体育・スポーツ経営学領域の研究においてスポーツサービスのなかに含まれてこなかった主体的条件や生活条件の整備までもが対象とされ、その方法や内容について解説されているのである。

今井によるこの提案は、当該領域における研究の中でスポーツサービスの内容と概念を最も多種・広範に捉えたものであった。そこで、これを基軸としながら体育・スポーツ経営学が対象としてきた条件整備や体育・スポーツ経営の実践現場で行われてきた条件整備について検討した結果、計画と安全という二つの条件の整備がスポーツサービスに含まれることが示唆された。計画条件の整備とは、短期・中期・長期の計画策定を支援するものであり、特にスポーツライフの継続性や合理性を高めるために重要なサービスであると考えられる。安全条件の整備とは、スポーツ活動中の事故やケガの防止と事故発生時の対応、その後の補償を行うもので、豊かなスポーツライフの基礎的条件整備の一環として欠かせないものであると考えられる。

こうして新たに二つの条件整備が加えられ、12 種類からなるスポーツサービスの構成要素が明らかになった。また、これら 12 種類のスポーツサービスは三つの条件群に分けられるものと考察された。本研究によって示されたスポーツサービスの全体像は次のとおりである。

《主体的条件を整えるスポーツサービス群》
目標サービス、技能サービス、体調サービス、態度サービス

《環境的条件を整えるスポーツサービス群》
用品サービス、空間サービス、時間サービス、仲間サービス

《基底的条件を整えるスポーツサービス群》
計画サービス、情報サービス、資金サービス、安全サービス

< 引用文献 >

- 宇土正彦、体育管理学、大修館書店、1970、451P
八代勉、中村平、体育・スポーツ経営学講義、大修館書店、2002、274P
木村和彦、スポーツ・マーケティング、日本体育協会編、B 級教師教本〔期用〕、日本体育協会、1999、p.68
芳賀康浩、サービス概念の再検討 サービス・エンカウンター研究のための予備的考察、経済系、Vol.219、2004、pp.31-42
今井毅、スポーツライフマネジメント、プレジャーショップ、2005、165P

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

佐野昌行、スポーツサービス概念の変遷：スポーツ経営学関連書の分析から、日本体育大学紀要、査読有、第 46 巻第 2 号、2017、pp.105-118

[学会発表](計 1 件)

佐野昌行、スポーツサービス概念の変遷 体育・スポーツ経営学関連書における捉え方の分析を中心として、日本体育・スポーツ経営学会第 39 回大会、2016 年 3 月 15 日、大阪府茨木市

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐野 昌行 (SANO, Masayuki)
日本体育大学・体育学部・助教
研究者番号：30409312

(2) 研究協力者

今井 毅 (IMAI, Takeshi)
日本体育大学・名誉教授